

□事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

①大阪城を核にした観光振興

【先導的官民連携事業（PPP）による大阪城の観光拠点化推進】

観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進するため、先導的官民連携事業（PPP）による大阪城整備の検討を行う。具体的には、平成23年度に国土交通省から受託し、実施した「大阪城公園パークマネジメント事業」および「もと市立博物館」等の民間活用事業に関する調査業務の結果を活用して、大阪城ホールや大阪城天守閣など大阪城公園内にある様々な施設を一元的・一体的に管理運営するパークマネジメント導入や、民間事業者による物販・レストラン等の観光賑わい施設配置、戦争遺跡として価値の高い近代建築物であるもと市立博物館・砲兵工廠等の再生・活用の検討・提案を行う。

②中之島を中心とした水都の魅力向上

【水の回廊を中心とした大阪の水の魅力の発信強化】

舟運会社や水辺のレストラン、旅行会社等と連携し、水都の魅力が体感できるクルーズや観光商品を開発し、大阪外からの集客を促進する。また、船着場周辺の飲食店を舟で巡る「大阪水辺バル」事業を引き続き実施し、大阪の食と水都の魅力を体験してもらう。加えて、新たな観光拠点としての大阪市中央卸売市場（本場）とその周辺地域の魅力創出を目指し、市場前の河川公園で食の魅力を味わってもらう朝市の定期開催や、水辺空間を活用した飲食店舗の設置等の実証実験事業を行うとともに、主要観光拠点との舟運による水上アクセスを充実させる。さらに、水都のブランド力向上と、全国の水都における相互連携を目指した「水都ネットワーク」（仮称）の設立にも取り組む。

③インバウンドによる買い物消費拡大

【外国人観光客の買い物環境整備】

主に中国からの観光客による買い物消費を拡大するため、大阪市と連携し、買い物観光魅力強化エリア（「船場～なんば」「天王寺・あべの」）で、観光バスの駐停車場整備、各種サインの多言語化の推進等の買い物環境の整備を行う。また、平成23年度に作成した中国人観光客接遇に役立つ各種資料・ツール（ガイドブック、指さしシート、ショートムービー等）を活用し、出前セミナーを地域商店主・従業員等を対象に実施することで接遇スキルの向上を目指す。あわせて、同エリアの商店主を対象にした中国人観光客の受け入れ状況等に関するアンケート調査や、中国人観光客を積極的に受け入れる店舗の先進事例を紹介するガイドブックの活用・シンポジウムの開催等を通じ、中国人観光客受け入れ態勢の強化や機運の醸成を図る。

【ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成】

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪のライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信する「OSAKA STYLING EXPO 2012」を開催する。

【「食の都・大阪」推進事業による食関連産業の活性化】

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、関連団体等と、「『食の都・大阪』推進会議」を運営するとともに、料理コンテスト「第3回食の都・大阪グランプリ」を実施する。また、同コンテスト入賞作品を提供するレストランウィークや、若手料理人独立支援事業等を実施することで、大阪の食関連産業振興と、食ブランドイメージ向上を目指す。

④都心再生の支援

【大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進】

梅田・中之島・あべの・ミナミにおける再開発拠点と協力し、大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致を促進するための各種プロモーションやイベント等を実施する。

⑤インバウンド拡大等に対する支援

【広域連携によるアジアからのインバウンド促進】

京都・神戸・奈良・大津・和歌山の各会議所と連携して、6月に中国（上海・広州）への広域観光トッププロモーションを実施する。具体的には、現地関係機関の主要な企業経営者とのトップ同士の懇談や、企業のインセンティブ旅行（報奨旅行）の誘致活動を行うとともに、魅力的な観光地や多くの産業観光施設が集積する関西を紹介するガイドブック「ワンダフル関西」を作成し、中国の旅行会社等に配布する。また、九州・京阪神の各商工会議所において、西日本の連携による経済活性化を目指し、各地の広報媒体を活用した産業・特産品、観光・イベント情報等の相互PRや、ビジネス視察会等の交流事業を実施するとともに、インバウンド促進に向けた連携策を検討する。

【地域資源を活用したツーリズム振興】

大阪・関西への観光客を増加させるため、関係団体等と連携して、歴史文化遺産、産業施設、ナイトカルチャー等、大阪ならではの都市型観光を盛り込んだ魅力的な周遊プランの組成をはじめ、アジアからのインセンティブツアー（報奨旅行）誘致やクルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ強化を目指した活動を行う。

【新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言とツーリズム関連団体等との連携強化】

カジノを含む統合型リゾートの立地について検討し、必要に応じて新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言を行う。また、大阪観光コンベンション協会等のツーリズム関連団体との連携を強化する。

【安全・安心のまちづくりの促進】

「ミナミ活性化協議会」の放置自転車問題の解決に向けた活動を支援し、安全・安心のまちづくりを推進する。平成27年の道頓堀開削400周年を目標に、ミナミのにぎわいづくりに地元団体とともに取り組む。

【なにわなんでも大阪検定および関連事業の実施】

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、「なにわなんでも大阪検定」を実施する。また、講座・講習会や、大阪市内の商店街と連携したまち歩き等の関連事業を実施し、商店街の活性化と集客強化を図る。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

① 国際メディカル・ポリスの創成

【「関西イノベーション国際戦略総合特区」における医療機器分野での技術革新の推進と事業化推進プラットフォームの整備促進】

平成23年12月に国から指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」の「医療機器」分野で中心的な役割を担う。具体的には、企業や大学・研究機関・医療機関が進めている医療機器開発プロジェクトの状況や、特区における規制の特例措置に関するニーズを把握して、特区制度に反映させることにより、技術革新・事業化推進を図る。加えて、経済産業省の医療機器開発促進を目的とした事業を受託し、特区の枠組みで展開することを目指す。さらに、医療機器ビジネスの先進地域である米国ミネソタ州、ドイツや、アジア市場展開のハブとなるシンガポールと連携して先進的医療機器開発のための国際的なプラットフォームの整備にも取り組み、具体的なイノベーションの創出に貢献する。

② 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業

【メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出】

国立循環器病研究センターの研究開発基盤センター等の医療関係機関における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウ（例えば、医療機関の管理栄養士が提供する低塩分メニュー等）を生かし、大企業、中小・ベンチャー企業による食、住、サービス産業等多様な産業分野での連携を促進することで、新しいビジネスの立ち上げを支援する。

③ 次世代医療システム産業化フォーラム等の実施による国内外の産学官・産産連携の推進

【国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進】

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することで具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。平成24年度は、医療現場のニーズに重点を置いてマッチングを行うとともに、事業化支援についてもより強化する。また、国の資金を活用しつつ、医療機器分野で国内外の産学官・産産連携を推進し、大阪・関西における医療機器産業の育成、製造業の高度化を図る。

④ 創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会による産学官・産産連携の推進

【製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関間の共同研究・技術移転の促進】

国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業から大手製薬メーカーへの技術提案等をネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを実施、産学官・産産連携を促進することで共同研究や技術移転を推進する。また、同ネットワークを運営する上で、引き続きフランスパスツール研究所、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）と連携する。

(3) 水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

①官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興

【優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進】

「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」に設置した「水分科会」の事務局を、近畿経済産業局と共同で担当する。国内外展示会への参加・出展支援等を行うほか、中国の遼寧省やベトナム等における事業展開に向けて、大阪工業大学の協力を得て作成した「水分科会メンバー企業の技術シーズマップ」等を活用し、大手企業と中小企業または中小企業同士のビジネスマッチングを展開する。また、大阪市 水・環境ソリューション機構、ジェトロ、NEDO、民間企業等から得た海外からの発注情報を受け、水関連インフラ事業の共同受注を支援する。

②「大阪市 水・環境ソリューション機構」への参画

【大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援】

「大阪市 水・環境ソリューション機構」に参画し、トップセールス等で同機構が発掘した海外からの受注案件を「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム水分科会」につなぎ、水関連インフラ事業の受注を支援する。

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

①「関西イノベーション国際戦略総合特区」推進への協力

【環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現】

平成23年12月に国から指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」の推進に協力し、特区での税の減免や、大型補助金の創設、規制緩和、インフラ優先整備等のインセンティブ施策の実現を目指す。また、同特区の重点ターゲットである「バッテリーやスマートコミュニティ」の分野で業種・規模の異なる企業同士、産官学の連携など「開発型ビジネスマッチング」を実施することにより、環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現を目指す。

②世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興

【環境・エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築】

環境・エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する「MoTT。 OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を、平成24年度は大阪・関西圏以外の企業も参加、活用できる広域型プラットフォームとして運営し、アジア諸国に負けないハイエンド技術の開発、製品化・事業化を促進する。加えて、中小モノづくり企業等を対象に、新エネルギー産業への参入を促進するためのセミナーを開催する。

③近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携

【大阪の企業が有するユニークかつ先端的な技術の海外展開の促進】

情報家電・IT分野に環境関連分野を加えた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」を対象に、先端技術やビジネスシーズを持つベンチャー企業や大学等と、大手・部品関連メーカーとの国際ビジネスマッチング等を行い、これまで国内にとどまりがちだったユニークかつ先端的技術の海外展開を促進する。平成24年度は欧米に加え、高い技術力を持つ中東（相互協力の共同宣言を締結したイスラエル等）や、成長著しいアジア諸国への展開にも注力する。

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

① 新興国市場開拓プラットフォームによる情報提供・販路開拓支援

【中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援】

新興国への進出・輸出等にこれから取り組む企業や、さらに拡大を目指す中堅・中小企業を対象に、情報提供や個別相談を行う。また、新興国へ調査団を派遣するなどし、新興国バイヤーとの商談機会を提供する。

② 中国ビジネスの支援

【中国国内における販売ビジネスモデルの研究】

中国市場への参入、販路拡大に取り組む在阪企業の参考となるよう、中国ビジネス支援実績の蓄積や、先行ビジネスモデルの収集等により、中国での販売ビジネスモデルの研究を行う。

【中国政府首脳等との対話を通じた関西と中国の交流強化、関係緊密化】

日中国交正常化40周年を迎えることから、経済成長を続ける中国に関西財界訪中代表団を派遣する。中国政府首脳等との対話を通じて最新経済政策と動向を把握するとともに、関西と中国のさらなる交流強化、関係緊密化を図る。

【中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援、中国からのインバウンド促進】

中国ビジネスに関心を持つ中堅・中小企業に対して、コンサルティングやセミナー・商談会等を行う「中国ビジネス支援事業」を推進し、専門家と連携して適切なアドバイスを行うとともに、来阪ビジネスミッションとの商談アレンジ、中国の展示商談会への出展支援、中国ビジネスの最新情報の提供等を行う。また、中国人観光客の誘致にも取り組む。

③ 海外バイヤーとのビジネス機会の提供

【在阪中堅・中小企業の新興国への販路開拓支援】

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業を新興国から招へいし、商談会・マッチングを行うことで、在阪中堅・中小企業に対し海外への販路拡大の機会を提供する。

④ トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援

【トップセールスを通じた新興国市場への大阪PR】

在阪中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、大阪府・大阪市等とも連携しながら、新興国にビジネスミッションを派遣し、現地の政府機関や経済団体に対して大阪をPRする。

2. 中小企業のビジネス環境整備による 「基盤強化」への取り組み

(本部・5支部・委員会・部会が連携し、
会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

(1) ビジネス拡大

① ビジネスマッチング

【中小企業の販路開拓・拡大】

大手流通企業のバイヤーが「買い手」として展示場のブースで待機し、全国の中小企業が直接売り込む逆見本市「買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催する。その際、海外からのバイヤーも招へいし、中小企業の海外への販路開拓を支援する。また、大規模展示・商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

② ビジネス交流・異業種交流

【情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大】

会員同士の交流を深めるため、大阪市内の事業者を対象とした「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」等を開催する。また、支部においては、「淀川ブランドフォーラム」「モノづくりフェスタ in 東成・生野2012」「第8回産業交流フェア」といったビジネス交流会や展示商談会を開催し、地域の中小企業の情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大に資する。さらに、地域商業の外国語ガイドマップの作成や商店街の活性化イベントの開催支援等、地域特性を生かした事業を展開する。

【農商工連携によるビジネス交流の促進】

西日本の農林漁業者のビジネスシーズを大阪の商工業者につなぎ、農業分野での取引拡大を目指す「農商工連携フォーラム」を開催し、府県を越えた地産近消の農商工連携を促進する。

【業種、国境を越えた技術革新（グローバル・クロス・イノベーション）の促進】

大阪・関西に優位性のある情報通信・医療機器の企業と、海外の環境・医療・介護・コンテンツといった分野の企業をマッチングし、共同開発や技術提携の促進を目指す「グローバル・クロス・イノベーション振興事業」を開催し、企業間のビジネス交流を促進する。

③企業（大学・研究機関・海外公的機関を含む）誘致

【海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化】

「大阪外国企業誘致センター(O-B I C)」において、大阪湾ベイエリア、彩都、うめきたをはじめとする大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高めるとともに、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪に優位性のある産業の関連企業を呼び込むため、ターゲットを絞った海外プロモーションを行うとともに、ビジネスパートナーを探す機会を提供する。また、在京の外資企業や外国公館等の二次進出促進や、在阪外資企業の定着支援に取り組む。

④ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

【会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供】

会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をサイト上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の利用を促進するとともに、登録内容の充実を図り、中堅・中小企業の広域取引、販路・事業拡大を支援する。

⑤「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

【商店街の振興・活性化を通じたまちの賑わい創り】

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。中でも、「個店振興を通じた商店街の活性化」を基本とし、「100円商店街」、地域飲食店の活性化に有効な「バル」、お店や商品の魅力をゼミナール形式で紹介する「まちゼミ」の商店街活性化“三種の神器”に関するノウハウ冊子・映像集を活用した出前セミナーや、「商店街フォーラム・大阪」の開催等を通じ、商店街の活性化をさらに推進する。

⑥サービス産業のイノベーション促進

【“サービス”全般の経営革新・改善の推進】

飲食業や小売業等のサービス業や製造業のサービス部門における生産性向上・高付加価値化を促進するため、日本型のサービス（＝おもてなし）をテーマにした事業を行う。中でも「清掃、整理・整頓、清潔」活動に関する経営者の意識や、各企業の取り組みとその効果等を把握・分析する調査を実施し、それらの活動が企業経営に及ぼす影響等を検証するとともに、「掃除でおもてなしガイドブック」の活用や、「掃除でおもてなしセミナー」の開催を通じて、経営革新・改善に資する情報として広く紹介する。

⑦貿易証明書の発給による企業の国際ビジネス支援

【特定原産地証明等の貿易証明書の発給】

各種貿易証明書のほか、経済連携協定に基づく特定原産地証明書を発給し、企業の国際ビジネスを支援する。また、貿易実務、ビジネス英語、ビジネス中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の貿易活動を支援する。

(2) 人材確保・育成

① 人材確保（留学生の採用含む）の支援

【求人意欲ある企業の人材確保の支援】

企業が求める若手人材の採用を支援するため、正社員採用を前提とした「大商トライアル雇用事業」や、正社員経験の少ない求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」を実施する。また、大企業を中途退職した求職者と採用意欲のある中小企業との合同面接会を年に数回開催し、中小企業の人材確保を支援する。加えて、留学生の採用を検討している中小企業に対して、募集方法や雇用手続き等を解説するセミナーや合同就職説明会を開催するとともに、東京商工会議所等が運営する留学生求人情報ウェブサイトに4月から参画し、本会議所会員企業の留学生求人情報と日本国内企業への就職を希望する留学生とをサイト上でマッチングすることにより、企業の人材面でのグローバル化を支援する。

② 次代の産業を担う人材育成

【大阪企業家ミュージアムを活用した大阪の企業家精神の伝承】

大阪企業家ミュージアムにおいて、来館者に企業家達の「高い志」「勇氣」「英知」を伝える企画展示を実施し、現在に引き継がれている企業家精神を紹介する。また、学生に企業家精神を分かりやすく伝えるため、企業家のマンガ冊子を作成する。また、大阪府内の中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出前授業を実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

③ 企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施

【本会議所企画検定試験等の実施】

企業の人的資源の活性化とリスク管理に資するため、本会議所の企画・開発による「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験（財務諸表理解力検定）」をはじめ、簿記、販売士、ビジネス実務法務、環境社会（e c o）等の各種検定試験を実施する。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

【企業人材の能力向上、人材育成】

「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、「人事労務」「営業」「経理」「マーケティング」といった分野別研修等、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催するとともに、企業のニーズに合わせて研修内容を設定し、企業内へ講師を派遣する講師派遣型研修を新たに導入し、企業内研修を支援する。また、経営革新手段としてのブランド構築に関するフォーラムや講演会を開催する。

(3) 創業・経営支援

① 経営相談の実施

【中小企業の成長支援】

経営指導員と専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士等）が金融や法律、労務、税務、創業、経営革新、IT等の経営相談にきめ細かく応じるとともに、融資の斡旋や記帳指導を行う。また、各種の経営支援事業（小規模事業再生サポートセンター、事業承継サポートセンター、大阪府中小企業再生支援協議会等）と連携し、組織的に中小企業を支援する。加えて、販路・取引先開拓相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた取引先探しにあたる。さらに、豊富な経験や専門知識、技術を持った企業OB人材を、様々な課題を抱える中小企業等に紹介し、経営革新を支援する。

② M&A・事業承継の支援

【経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援】

中小企業の事業承継を支援するため、相談窓口での対応、セミナー開催、専門家派遣等を行う。また、後継者不在の企業に対しては、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&Aを支援する「非公開企業のためのM&A市場」等を運営する。

③ IT化支援

【中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大等の支援】

中小流通業者を対象に、オンライン受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、人事労務面の問題解決のため、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務総合サービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ構築サービス「b-Smile Shop」を提供する。

④ コミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）の支援

【市民主役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援】

大阪NPOセンターと共同で「CB・CSOアワード」を実施し、新たな公共の担い手として期待されるコミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）による優秀な取り組みを表彰し、事業活動のPRと経営支援を行う。

⑤ ビジネス講演会・説明会の実施

【企業の関心が高いテーマに関する講演会や施策説明会の実施】

著名な経済人や話題の講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、「円高」「IT化対応」「グローバル対応」「リスクマネジメント」「サプライチェーン構築」等、中小企業が直面するタイムリーな課題に関するセミナーや研究会を実施する。

⑥中小企業の円滑な資金調達支援

【中小企業向け金融メニュー等の拡充】

本会議所の経営指導を受けている小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「マル経融資」や、本会議所と民間金融機関とが提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を推進し、中小企業の円滑な資金調達に資する。また、信用金庫、日本政策金融公庫、信用保証協会等と連携して構築する「地域金融支援ネットワーク」を通じて、創業や中小・小規模企業の経営革新、海外進出等を大阪府の各種融資制度を活用して金融面から支援する。さらに、業種別に債権回収不能リスクを保全する「グループ取引信用保険」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。

⑦各種共済制度の普及

【生命共済制度はじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進】

本会議所会員組織のスケールメリットを生かし、主に中堅・中小企業向けの各種共済制度の普及を図る。特定退職金共済を拡充するとともに、生命共済、大商401kプラン、小規模企業共済、がん・医療保険、PL保険、業務災害補償プラン等を引き続き推進する。さらに、「大商CLUBCCI」等の従業員向け福利厚生サービスを提供するほか、会員企業の業績向上に貢献のあった従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

(4) インフラ整備

①道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

【大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進】

阪神高速淀川左岸線延伸部の早期整備、新名神高速道路の抜本的見直し区間を含めた全線早期完成、「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港の早期整備、リニア中央新幹線の全線同時開業等、大阪・関西の経済発展に不可欠な都市インフラ整備を促進するための意見要望活動を行う。また、リニア中央新幹線の全線同時開業を促すための機運醸成活動としてシンポジウム等を開催する。

②関西国際空港全体構想の促進

【関西国際空港の集客・利用促進】

新関西国際空港株式会社の設立を支援する。また、集客・利用促進に向けた国内外プロモーション活動を展開するとともに、LCC専用ターミナルや貨物施設をはじめとする二期島の整備促進のため、政府・関係機関に要望活動を実施する。加えて、関西国際空港からの食品貨物輸出拡大のため、日本食の人気が高いタイやマカオに焦点を当て、中小企業を対象に輸出促進セミナーや現地バイヤーとの個別商談会を開催する。

(5) 東日本大震災による被災企業の支援

東日本大震災による被災企業を支援するため、必要に応じて要望活動や被災企業の販路開拓等を行う。また、全国各地の事業者が無償提供した遊休機械等と被災企業とのマッチング事業（日本商工会議所実施）にも協力する。